



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東  
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 須藤 憲司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,354	△3.7	29	-	38	499.5	29	-
2024年12月期	4,523	4.2	△28	-	6	△44.4	△171	-

(注) 包括利益 2025年12月期 19百万円 (-%) 2024年12月期 △36百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	1.75	1.72	1.0	0.8	0.7
2024年12月期	△10.17	-	△5.6	0.1	△0.6

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,269	2,983	69.9	175.35
2024年12月期	4,418	2,957	66.9	174.36

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,983百万円 2024年12月期 2,957百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	287	△23	△198	1,989
2024年12月期	216	△129	110	1,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.6	40	37.0	40	3.5	20	△32.9	1.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	17,016,481株	2024年12月期	16,965,231株
2025年12月期	4,068株	2024年12月期	3,067株
2025年12月期	16,989,434株	2024年12月期	16,918,240株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,227	△0.6	44	-	47	396.6	51	-
2024年12月期	2,241	11.3	△1	-	9	-	△126	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	3.05	3.00
2024年12月期	△7.50	-

（注）2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,175	2,151	51.5	126.48
2024年12月期	4,259	2,092	49.1	123.39

（参考）自己資本 2025年12月期 2,151百万円 2024年12月期 2,092百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの今後の通商政策、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

インターネット広告の市場規模は3兆6,517億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆3,363億円を大きく上回っております(注1)。また、日本国内のDX市場は中長期的な拡大を続け、2030年には9兆2,666億円の規模にまで成長すると予測されております(注2)。さらに、人材不足の課題は今後一層深刻化することが見込まれており(注3)、DXの推進が企業の事業継続や競争力確保において重要性を増す局面を迎えています。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域におけるDXの重要性が高まる中、デジタル上の顧客体験を改善し事業成長を支援する当社グループの「攻めのDX」に対するニーズも引き続き堅調に推移しており、当社グループを取り巻く事業機会は拡大しているものと考えております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客体験と業務プロセスの両面におけるDXを推進するため、クラウドサービスとプロフェッショナルサービスを組み合わせた提供体制の強化に取り組んでまいりました。2025年4月には、生成AIを活用し、既存のウェブサイトや業務ツールと連携することで、利用者が特別な操作を意識することなく顧客体験の高度化を実現するコンセプトとして「Magical UX」を発表しました。さらに、2025年6月には、生成AIを活用したエージェント型ソリューションとして、「Kaizen Conversion Agent」および「Kaizen Personalize Agent」の提供を開始し、顧客獲得支援やパーソナライズの高度化を通じて、マーケティング領域におけるDXの費用対効果向上に寄与する取り組みを進めてまいりました。

また、当連結会計年度においては、収益性および事業効率の向上を目的として、米国子会社における一部事業の移管を含む海外事業の再編を実施し、事業ポートフォリオの最適化を進めました。加えて、2025年9月には、グループ会社である株式会社ハイウェルの商号を「株式会社Kaizen Tech Agent」に変更し、ブランド統合を通じてDX人材ソリューションおよび関連事業の提供体制強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,354,800千円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益29,196千円(前連結会計年度は28,549千円の営業損失)、経常利益38,664千円(前連結会計年度比499.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29,815千円(前連結会計年度は171,975千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

出典 (注1) ㈱電通「2024年 日本の広告費」

(注2) ㈱富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

(注3) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

#### ①プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、コンサルティング、クリエイティブ制作、BPO、SESなどの専門サービスを通じて、企業のDX推進を総合的に支援しております。多様なDX人材をプロジェクトごとに最適にアサインし、戦略設計から実行フェーズまで一貫した伴走体制を構築し、高い専門性と柔軟性を兼ね備えた支援により、顧客課題の解決と事業成長に貢献しております。当連結会計年度においては、クロスセルによる顧客単価の向上が堅調に推移したものの、大手顧客への注力により取引アカウント数が減少し、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は3,908,739千円(前連結会計年度比6.7%減)、セグメント損失は91,706千円(前連結会計年度は32千円の利益)となりました。

②クラウドセグメント

クラウドセグメントは、当社独自のクラウドサービスを通じて、Webサイトや業務ツール、コミュニケーションプラットフォーム上での顧客体験の最適化を支援しております。タグの設置のみで導入可能な仕組みにより、生成AIを活用したA/Bテスト、パーソナライズ、スマート検索、多言語対応など、UX改善を迅速かつ柔軟に実現します。レガシーシステムへの影響を最小限に抑え、事業部門主導でのDX推進を可能とする点が特徴です。当連結会計年度においては、顧客単価及び取引アカウント数ともに向上し、売上が伸長しております。

この結果、売上高は446,061千円（前連結会計年度比33.2%増）、セグメント利益は120,903千円（前連結会計年度は28,582千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,269,618千円となり、前連結会計年度末に比べ148,880千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が55,355千円増加した一方で、売掛金が164,641千円、貸倒引当金が20,566千円、のれんが70,896千円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,286,436千円となり、前連結会計年度末に比べ174,590千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が198,252千円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,983,182千円となり、前連結会計年度末に比べ25,709千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が29,815千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65,469千円増加し、1,989,244千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果による収入は287,090千円（前連結会計年度比70,468千円の収入増）となりました。これは主に、のれん償却額70,896千円、売上債権の減少額163,679千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果による支出は23,043千円（前連結会計年度比106,414千円の支出減）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出27,130千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果による支出は198,261千円（前連結会計年度は110,939千円の収入）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出198,252千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期におきましては、企業活動におけるデジタル化の進展が引き続き進むとともに、生成AIをはじめとする新技術の普及が進展することにより、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に対するニーズは、引き続き高い水準で推移するものと見込まれます。このような市場環境の下、当社グループは、成長が見込まれるマーケティングDXの分野において、多様な業種のクライアントに対し、グループ各社のサービスやノウハウを活用しながら、付加価値の高いソリューションの提供に取り組んでまいります。

特に、当社グループが掲げる「顧客体験DX」の考え方のもと、デジタル技術を活用した顧客体験価値の向上を目的として、既存ソリューションの高度化に加え、新たなサービスの開発を継続して進めてまいります。また、初期投資を抑えつつ高い投資対効果（ROI）を実現するUX改善を可能とする成果報酬型プランについて、さらなる拡大を図ってまいります。加えて、生成AIを活用した顧客体験の改善や業務効率化に関する取り組みをさらに推進するため、コンサルティング機能を担う新会社を設立するとともに、クラウドサービスとプロフェッショナルサービスを組み合わせ、企画・導入から改善・運用に至るまでを一貫して支援する提供体制の充実に努めてまいります。これらの取り組みを通じて、生成AIの進展に伴い多様化するニーズへの対応を進め、持続的な成長および企業価値の向上に努めてまいります。

2026年12月期の業績予想といたしましては、売上高4,600,000千円、営業利益40,000千円、経常利益40,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,911,348	2,966,703
受取手形、売掛金及び契約資産	668,755	504,113
仕掛品	16,117	14,294
前払費用	73,844	72,371
その他	34,060	29,276
貸倒引当金	△26,961	△6,394
流動資産合計	3,677,165	3,580,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,616	4,304
工具、器具及び備品（純額）	13,170	16,746
車両運搬具（純額）	2,710	1,644
その他（純額）	531	1,546
有形固定資産合計	22,028	24,241
無形固定資産		
ソフトウェア	7,439	3,132
のれん	532,119	461,223
その他	25	8
無形固定資産合計	539,584	464,364
投資その他の資産		
投資有価証券	94,539	112,361
繰延税金資産	40,063	44,956
敷金及び保証金	35,157	37,988
その他	9,960	5,340
投資その他の資産合計	179,721	200,647
固定資産合計	741,334	689,253
資産合計	4,418,499	4,269,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	339,492	350,676
1年内返済予定の長期借入金	202,412	202,412
未払金	29,724	60,004
未払費用	50,937	58,143
未払法人税等	42,236	19,452
未払消費税等	33,781	14,669
前受金	36,135	51,344
預り金	13,640	15,102
その他	367	583
流動負債合計	748,727	772,389
固定負債		
長期借入金	712,299	514,047
固定負債合計	712,299	514,047
負債合計	1,461,026	1,286,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,773,804	1,777,072
資本剰余金	3,529,004	3,532,271
利益剰余金	△2,704,754	△2,674,938
自己株式	△67	△76
株主資本合計	2,597,987	2,634,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	486
為替換算調整勘定	359,484	348,367
その他の包括利益累計額合計	359,484	348,853
純資産合計	2,957,472	2,983,182
負債純資産合計	4,418,499	4,269,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,523,816	4,354,800
売上原価	3,151,010	2,958,030
売上総利益	1,372,806	1,396,770
販売費及び一般管理費	1,401,355	1,367,573
営業利益又は営業損失(△)	△28,549	29,196
営業外収益		
受取利息	34,389	18,556
為替差益	7,066	-
投資事業組合運用益	-	6,711
助成金収入	293	-
保険解約返戻金	2,416	2,301
その他	7,341	2,843
営業外収益合計	51,507	30,412
営業外費用		
支払利息	8,521	12,577
投資事業組合運用損	1,075	-
為替差損	-	769
支払手数料	4,722	6,723
その他	2,188	874
営業外費用合計	16,507	20,944
経常利益	6,449	38,664
特別利益		
固定資産売却益	2,235	218
特別利益合計	2,235	218
特別損失		
固定資産除却損	1,498	-
減損損失	121,120	-
特別損失合計	122,618	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△113,933	38,883
法人税、住民税及び事業税	32,659	14,175
法人税等調整額	15,046	△5,107
法人税等合計	47,705	9,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,639	29,815
非支配株主に帰属する当期純利益	10,335	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△171,975	29,815

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△161,639	29,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	486
為替換算調整勘定	124,963	△11,117
その他の包括利益合計	124,963	△10,631
包括利益	△36,675	19,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,011	19,184
非支配株主に係る包括利益	10,335	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,766,983	3,682,893	△2,532,779	△48	2,917,048
当期変動額					
新株の発行	4,305	4,305			8,610
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,516	2,516			5,032
自己株式の取得				△18	△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△160,709			△160,709
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△171,975		△171,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	6,821	△153,888	△171,975	△18	△319,060
当期末残高	1,773,804	3,529,004	△2,704,754	△67	2,597,987

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	234,520	234,520	38,954	3,190,523
当期変動額					
新株の発行					8,610
新株の発行 (新株予約権の行使)					5,032
自己株式の取得					△18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△160,709
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△171,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		124,963	124,963	△38,954	86,009
当期変動額合計	-	124,963	124,963	△38,954	△233,050
当期末残高	-	359,484	359,484	-	2,957,472

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,773,804	3,529,004	△2,704,754	△67	2,597,987
当期変動額					
新株の発行	2,712	2,712			5,425
新株の発行 (新株予約権の行使)	555	555			1,110
自己株式の取得				△9	△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			29,815		29,815
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,267	3,267	29,815	△9	36,341
当期末残高	1,777,072	3,532,271	△2,674,938	△76	2,634,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	359,484	359,484	-	2,957,472
当期変動額					
新株の発行					5,425
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,110
自己株式の取得					△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
親会社株主に帰属する当期純利益					29,815
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	486	△11,117	△10,631		△10,631
当期変動額合計	486	△11,117	△10,631	-	25,709
当期末残高	486	348,367	348,853	-	2,983,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△113,933	38,883
減価償却費	146,783	18,283
のれん償却額	70,896	70,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,474	△19,398
固定資産売却益	△2,580	△218
固定資産除却損	1,498	-
減損損失	121,120	-
受取利息	△34,389	△18,556
保険解約返戻金	△2,416	△2,301
支払利息	8,521	12,577
投資事業組合運用損益(△は益)	1,075	△6,711
為替差損益(△は益)	△1,940	△1,026
売上債権の増減額(△は増加)	15,893	163,679
仕掛品の増減額(△は増加)	△737	1,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,705	10,364
前受金の増減額(△は減少)	△30,496	15,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,243	△19,111
その他の資産の増減額(△は増加)	17,359	△7,650
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,559	49,779
小計	202,107	307,267
利息の受取額	43,657	36,691
利息の支払額	△8,521	△12,577
法人税等の支払額	△20,622	△44,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,621	287,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,615	△14,784
有形固定資産の売却による収入	2,580	218
無形固定資産の取得による支出	△32,485	△4,314
投資有価証券の取得による支出	△59,423	△27,130
投資有価証券の払戻しによる収入	15,315	16,719
定期預金の預入による支出	△945,305	△896,794
定期預金の払戻しによる収入	904,020	896,794
保険積立金の解約による収入	4,282	6,339
保険積立金の積立による支出	△1,824	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,457	△23,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△210,000	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△826	-
長期借入れによる収入	610,000	-
長期借入金の返済による支出	△293,249	△198,252
株式の発行による収入	5,032	-
自己株式の取得による支出	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,939	△198,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,195	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,297	65,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,477	1,923,775
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,775	1,989,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングや制作等のプロフェッショナルサービスと合わせ、当社クラウドサービスを通じて、ウェブサイトやCRM、業務ツール等と連携したソリューションを提供し、トータルで企業のDXを支援しております。

したがって、当社グループは「プロフェッショナルセグメント」と「クラウドセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルセグメント」は、コンサルティング、クリエイティブ制作、BPO、SESなどの専門サービスを通じて、企業のDX推進を総合的に支援しております。

「クラウドセグメント」は、当社独自のクラウドサービスを通じて、Webサイトや業務ツール、コミュニケーションプラットフォーム上での顧客体験の最適化を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「グロース」「トランスフォーメーション」の区分から、「プロフェッショナル」「クラウド」に変更しております。「プロフェッショナル」セグメントは、旧「グロース」セグメントのクラウド関連サービス以外及び、旧「トランスフォーメーション」セグメントから構成されており、「クラウド」セグメントは、旧「グロース」セグメントのクラウド関連サービスによって構成されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分により作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	824,312	-	824,312	-	824,312
一定の期間にわたり移転される財	3,364,633	334,870	3,699,503	-	3,699,503
顧客との契約から生じる収益	4,188,946	334,870	4,523,816	-	4,523,816
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,188,946	334,870	4,523,816	-	4,523,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,188,946	334,870	4,523,816	-	4,523,816
セグメント利益又は損失 (△)	32	△28,582	△28,549	-	△28,549
セグメント資産	1,501,152	58,491	1,559,644	2,858,855	4,418,499
その他の項目					
減価償却費	140,232	-	140,232	6,551	146,783
のれんの償却額	66,258	4,637	70,896	-	70,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,474	-	35,474	13,035	48,510

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	843,848	-	843,848	-	843,848
一定の期間にわたり移転される財	3,064,890	446,061	3,510,952	-	3,510,952
顧客との契約から生じる収益	3,908,739	446,061	4,354,800	-	4,354,800
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,908,739	446,061	4,354,800	-	4,354,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,908,739	446,061	4,354,800	-	4,354,800
セグメント利益又は損失(△)	△91,706	120,903	29,196	-	29,196
セグメント資産	1,279,216	56,011	1,335,228	2,934,390	4,269,618
その他の項目					
減価償却費	9,805	-	9,805	8,477	18,283
のれんの償却額	66,258	4,637	70,896	-	70,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,054	0	4,054	12,191	16,246

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は主に、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。また、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	プロフェッショナル	クラウド	全社・消去	合計
減損損失	121,120	-	-	121,120

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	プロフェッショナル	クラウド	全社・消去	合計
当期償却額	66,258	4,637	-	70,896
当期末残高	500,815	31,304	-	532,119

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	プロフェッショナル	クラウド	全社・消去	合計
当期償却額	66,258	4,637	-	70,896
当期末残高	434,556	26,666	-	461,223

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	174.36円	175.35円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△10.17円	1.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.72円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△171,975	29,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△171,975	29,815
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,918,240	16,989,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	720,405
(うち新株予約権 (株))	(—)	(720,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議し、2026年1月30日に設立いたしました。

## (1)子会社設立の目的

近年、DXおよびAI領域において、当社のコンサルティングサービスは継続的に強い需要を受けており、特に事業会社のDX推進における戦略立案から実行支援まで一貫して伴走する支援について、中長期的な成長が続いております。市場環境においても、AI・DX投資が「一過性」ではなく「構造的需要」に転換していること、さらにAI技術の急速な進展により、企業側の実行・定着フェーズまで支援できる外部パートナーの重要性が高まり、強い需要を確認しています。

こうした状況を踏まえ当社は、専門性 (AI・DX) と実行力 (伴走・運用支援) を兼ね備えた新たなコンサルティングに最も適した組織体制を早期に構築し、成長を加速させるため、子会社「株式会社Kaizen AIX Consulting」を設立いたしました。

## (2)設立した子会社の概要

名称	株式会社Kaizen AIX Consulting
所在地	東京都港区白金一丁目27番6号 白金高輪ステーションビル10F
代表者の役職・氏名	代表取締役 須藤 憲司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIを前提としたDX戦略の策定</li> <li>・ 業務オペレーションへのAIの“滑らかな埋め込み”</li> <li>・ 現場での実装・運用までの一貫支援</li> <li>・ AI及びAIエージェントを組み込んだ商品/サービス/システム開発の支援</li> <li>・ 組織変革・人材育成を含む持続的な変革体制の構築</li> </ul>
資本金	10百万円
設立年月日	2026年1月30日
大株主比率及び持株比率	当社100%

(連結子会社の事業休止)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKaizen Platform USA, Inc. (以下「Kaizen USA」)の全事業を休止することにつきまして決議いたしました。

(1)事業休止の理由

当社は、米国市場における競争環境の変化や収益性の改善を目的に、Kaizen USAが展開している事業の再構築を進めて参りました。その一環として、前期において、米国事業の人的リソースおよび顧客契約の一部を、Septeni America社へ移管いたしました。当該移管後も、当社グループの事業ポートフォリオ最適化について、慎重に検討して参りましたが、今後における米国での事業拡大や収益性向上の不確実性は高いと判断し、休止することといたしました。今後は経営リソースを日本国内へ集中させ、グループ全体でのさらなる収益拡大を目指してまいります。

(2)当該子会社の概要

名称	Kaizen Platform USA, Inc.
所在地	米国カリフォルニア州
事業内容	米国における動画制作を中心としたプロフェッショナルソリューションの展開

(3)子会社に属する役職員及び資産等の取り扱い

Kaizen USAに現在所属している役職員は、当社からの出向契約に基づくものであるため、事業休止後も当社に所属となります。なお、今回の事業休止に伴う資産等の処分による損益への影響は軽微であります。

(4)日程

取締役会決議日：2026年2月13日

事業の休止日：2026年3月31日(予定)